

## プロテスタントのアジア伝道

塩野和夫

### はじめに

宗教改革運動の結果、16・17世紀のヨーロッパではドイツ・スイス・イギリス・オランダ・北欧諸国などにおいてプロテスタント信仰が盛んになり、それに基づく統治機構も各地に成立した。当時宗教改革を推進した指導者にとってはプロテスタントに基づく信仰理解と教会組織を確立し、併せてヨーロッパ各地に成立した新教による領邦・都市・国家の統治体制を軌道に乗せることが緊急の課題であった。要するに宗教改革運動によってプロテスタントが成立した当時、彼らの関心はヨーロッパに制限されていた。

ところが、19世に入るとプロテスタントの海外宣教活動が本格的に展開する。しかも、一連の運動には顕著な特質があった。たとえば、海外宣教活動のため設立された諸団体の存在である。これら諸団体は国家やその植民地政策とは一線を画し、自立していた。組織の多くはプロテスタント諸教派と関係したが、いずれも海外宣教活動に対する意欲に基づく自主性や自発性を強く保持していた。アジア各地でも19世紀に入るとプロテスタントの海外宣教団体による伝道活動が始まり、19世紀後半には日本でも開始された。

なぜ、19世紀初頭に次々とプロテスタントの海外宣教団体が設立され、彼らによって海外宣教活動が幅広く展開されたのか。それがプロテスタントにおける新しい信仰運動と密接に関わることは言うまでもない。しかし、信仰運動だけでは海外宣教活動を説明できない。欧米諸国において海外宣教活動を可能にする社会構造の変化が必要であり、さらに人々の意識変革すなわち人々がアジ

ア諸国など海外に関心を向け、それを自己の信仰の課題と考え行動するまでの意識改革も必要であった。

19世紀プロテスタントにおいて海外宣教活動が活性化する諸条件はどのようにして整えられたのであろうか。彼らのアジアにおける伝道活動はどのように実施されたのか。日本で宣教活動を展開したのは主にアメリカ合衆国とイギリスの海外宣教団体であった。そこで、両国を中心にプロテスタント海外宣教団体の成立とそのアジアおよび日本における初期伝道活動の展開を検討したい。

## 1 海外宣教団体の設立

海外宣教団体の設立においてアメリカ合衆国に先行したイギリスでは、どのようにして海外伝道への意欲が醸成されたのであろうか。プロテスタントにおいて本国の植民地政策と海外宣教活動は必ずしも歩調を合わせたわけではない。しかし、イギリス国民の関心を海外に向けるにあたって、同国の植民地政策が大きく影響した。すでに17世紀初頭からイギリスはアイルランドの植民地化<sup>2)</sup>や北アメリカ等における植民地形成を進めていた。1820年代に入り産業革命が進展し世界の工場としての立場を確立すると、イギリスは工業製品の販路を求めてインド・カナダ・オーストラリア・アフリカのナイジェリア、南アフリカ等、世界各地に植民地を拡大した。

イギリスが植民地活動を次第に拡大していた1698年に、イギリス国教会の司祭を北アメリカのメリーランド植民地に派遣したことによってキリスト教知識普及協会（Society for Promoting Christian Knowledge）が成立する。これはイギリス最初の海外宣教団体となった。続いて1701年にイギリス海外福音伝道会（Society for the Propagation of the Gospel in Foreign Parts）がやはりイギリス国教会系の海外宣教団体として設立されたが、やはり北アメリカ植民地での伝道活動がその契機となっている。このように18世紀初頭に相次いで設立された海外宣教団体はいずれもアメリカ植民地での教会活動を設立の契機とした。また、実際にアメリカ植民地で教会活動に従事した司祭の個人的情熱が大きな役割を

果たした<sup>3)</sup>。ただし、当時のイギリス社会には海外宣教活動を支援する広範な社会的気運は育っておらず、活動対象も主に植民地へ移っていたイギリス系移民に限定されていた。

19世紀初頭に入るとイギリスに次々と海外宣教団体が設立され、海外宣教活動は本格化する。すなわち、海外宣教活動への個人的な情熱に触発されてイギリス・バプテスト伝道会 (Baptist Missionary Society) が1792年に創立される<sup>4)</sup>と、1795年には会衆派などによってロンドン宣教会 (London Missionary Society) が設立された。1799年にはイギリス国教会の新たな海外宣教団体としてイギリス教会宣教会 (Church Missionary Society) が設立された。先に設立されていたイギリス国教会のキリスト教知識普及協会とイギリス海外福音伝道会もこの頃から活動を活性化している。一連の海外宣教活動がプロテスタント系諸教派に広く担われ、しかもそれが広範な支持をイギリス社会で獲得した事実が18世紀初頭との決定的違いである。この機運を盛り上げるのに寄与したがメソジスト運動であるとされる。メソジスト運動の創始者ウエスレー (Wesley, John 1703-1791) は生涯イギリス国教会の司祭であったが、1740年頃からイギリスの下層階級を対象にした伝道活動を始めた。彼の伝道活動に対する批判がイギリス国教会内部から起こると、ウエスレーは「世界は私の教区である」と答え反論した。この反論は直接にはイギリスで教会から離れていた人々に対する伝道活動を擁護したものである。しかし、「私の教区」として「世界」を捉えたウエスレーの意識においては伝道活動が国境を越えていた。そのためにメソジスト運動の影響は海外宣教活動を展開する可能性を孕んでいた<sup>5)</sup>。

イギリス植民地から独立して間もないアメリカ合衆国では1790年代から第2次大覚醒運動が起こり、19世紀に入ると様々なキリスト教活動を展開した。その一つがイギリスにおける海外宣教活動に刺激を受け、アメリカでも次々と設立された海外宣教団体である。

海外宣教活動への情熱に燃える数名の青年に刺激され1810年にアメリカンボード (American Board of Commissioners for Foreign Missions) が会衆派を中心に組織されると、1814年にはアメリカ・バプテスト宣教協会 (General

Convention of the Baptist Denomination in the U.S.A. for Foreign Missions) が設立された。アメリカ聖公会が1821年にアメリカ監督教会宣教委員会 (The Domestic and Foreign Missionary Society of Protestant Episcopal Church in the U.S.A.) を設立すると、1837年にはアメリカ長老派宣教委員会 (Board of Foreign Missions of the Presbyterian Church in the U.S.A.) が組織された。19世紀後半における日本伝道に最も力を注いだのは、これらアメリカ・プロテスタント系の海外宣教団体である。19世紀初頭、アメリカで海外宣教団体が設立された直接の要因は第2次大覚醒運動に求められる。しかし、アメリカンボード設立以降着実に海外宣教活動が成長した理由としてアメリカの増大する国土と増加した人口、それに伴って醸成されたアメリカ国民の世界への関心がある。まさにそのような時に海外宣教活動は世界各地の生きた情報を国民に提供した。19世紀初頭に次々とアメリカに設立された教育機関も重要な役割を果たすことになる。第二次大覚醒運動は直接にはキリスト教信仰への目覚めを促したが、教育界に与えた影響も大きかった。アメリカ社会にプロテスタント系各派の神学校や大学等教育機関設立の機運を起こしたからである。来日宣教師の多くはこれらの神学校や大学で学び、教育は宣教現場において有効な宣教手段となった。

## 2 アジア伝道

プロテスタント系海外宣教団体はアジアをアフリカと並ぶ主要な伝道対象地域とした。18世紀後半から19世紀初頭にかけてアジアで取り組まれた宣教活動の概要を、西アジア・南アジア・東南アジア・東アジアと地域ごとに見ておこう<sup>6)</sup>。その上で、プロテスタントによる初期アジア宣教の特色をまとめておきたい。

西アジアのほぼ全域が当時オスマントルコの支配下にあり、住民の多くもムスリムであった。アメリカンボードは1819年にパレスチナに住むユダヤ人を対象に伝道活動を始めた。しかし、当初目標にしたエルサレムでの活動に失敗し、1823年にパレスチナミッションはベイルートを拠点にした。聖書翻訳・キリス

ト教書の出版・伝道活動・教育活動等に従事したが、地域住民の支持を得たのは教育活動であり、生徒の多くはアラブ人であった。1830年代にはイスタンブールを拠点にトルコでの活動に着手した。伝道活動はアルメニア人に活路を見出す一方、地域住民の支持を得たのはやはり教育活動であった。

南アジアのインドでは18世紀を通じてデンマークの植民地で伝道活動が行われた。18世紀末期以降、1793年にイギリス・バプテスト伝道会、1798年にロンドン宣教会、1813年にアメリカンボードが活動に着手し、多くの宣教団体が続いた。ヒンドゥー教徒による反発もあったが、聖書翻訳・キリスト教書の出版・伝道活動等が地道に継続された。教育活動が地域社会に受容される中、高等教育機関の設立と運営には海外宣教諸協会や地域社会の協力があつた。1658年からオランダ植民地であったスリランカではプロテスタントの伝道活動が行われていた。1796年にイギリス植民地になると、ロンドン宣教会・イギリス教会宣教会・アメリカンボード等が次々と活動を始めた。比較的順調に伝道活動が展開する一方、教育活動は広範に受容された。

東南アジアのインドネシアは1677年よりオランダの植民地で、プロテスタントの伝道活動が行われていた。19世紀にはいると、ロンドン宣教会・オランダ伝道協会（Netherlands Missionary Society）をはじめとする宣教団体が活動を開始し、主に伝道活動と教育活動に取り組んだ。タイでは1820年代にロンドン宣教会とオランダ伝道協会が活動に着手し、他の団体が続いた。伝道活動は困難であったが、医療活動は受け入れられた。ミャンマーでは1813年にアメリカ・バプテスト宣教協会が活動を始めた。聖書翻訳や伝道活動を続け、カレン族に受け入れられた。マレーシアでは1813年にロンドン宣教会が活動に取り組み、キリスト教書の出版や教育活動を行った。

東アジアの中国では1807年にロンドン宣教会が、1929年にアメリカンボードが活動に着手した。禁教下で表立った活動が制約されたため、中国語の習得・英語＝中国語辞書の編纂・聖書翻訳が主な活動であった。伝道活動と教育活動が低迷していた時に、地域住民に受け入れられたのは医療活動であった。

アジアで開始されたプロテスタントによる直接の伝道活動はイスラム教（西

アジア)・ヒンドゥー教(南アジア)・仏教(東南アジア・中国)・儒教(中国)など早くから地域社会に根付いていた諸宗教の反発を受けた。地域社会や国家から妨害を受けた場合もある。そのため、地域社会や特定の諸集団がキリスト教に顕著な関心を示すことはなかった。それにもかかわらず多くの地域で伝道活動が継続されたのは、海外宣教団体と宣教師の熱意による。また、宣教師からキリスト教を伝えられ、個人的に信仰に至る人々がいた。これらの人々は初期においては例外的存在であった。伝道活動が不調に推移した中、かなりの地域社会(西アジア・南アジア)において支持を得たのは教育活動であった。教育事業に参加したのは子供であり、青年である。しかし、彼らの背後には保護者と地域社会があった。一部地域(中国・東南アジア)では医療活動も地域社会の支持を獲得している。教育活動や医療活動がアジア各地で支持をえたのは、欧米世界が主導する近代化の魅力とそれに乗り遅れまいとするアジア各地の立場があった。したがって、プロテスタントによる初期アジア伝道は大枠においてアジアの近代化とそれを主導した欧米社会という枠組みにおいて把握されなければならない。この枠組みの中で宣教師はとりわけ教育活動を通して欧米文明を教授し、地域社会との信頼関係を築く手がかりとした。ただし、教育活動に従事した宣教師にはキリスト教伝道への意図があった。

### 3 日本伝道の端緒

アジア各地で活動を展開したプロテスタント系海外宣教団体は、19世紀初頭から東アジアの禁教国、日本に関心を寄せた。なかでも中国に派遣されていた宣教師等からは日本伝道の準備に当たる者が出てきた。

日本伝道を始めるにあたって日本語の習得が課題となった。ロンドン宣教会の中国派遣宣教師メドハースト(Medhurst, W.H. 1796-1857)は日本図書一式を手に入れ、日本語と中国語の対照を手がかりに研究した。その成果が1830年に出版された『英和・和英字彙』(An English and Japanese and Japanese and English Vocabulary)である。アメリカンボードの中国派遣宣教師ウィリアムズ

(Williamz, S.W. 1812-1884) は1848年頃にニューヨークで製作した日本語の印刷用フォントを中国に持ち帰っている<sup>7)</sup>。

日本語の学習に続いたのは日本語への聖書翻訳である。プロシア人宣教師ギュツラフ (Gützlaff, K.F.A. 1803-1851) は1830年代初めに日本開教に関心を持つ。マカオで保護を依頼された日本人漂流民から日本語を学び、1837年に「ハジマリニカシコイモノゴザル」と始まる『約翰福音之伝』と『約翰上中下書』を出版した。プロテスタント最初の日本語訳聖書である。ウィリアムズも1841年に『創世記』、1850年に『マタイ福音書』を翻訳したとされる。イギリス海軍琉球伝道会 (Loo-Choo Naval Mission) の宣教師ベッテルハイム (Bettelheim, B.J. 1811-1870) は1855年に琉球語訳の『路加伝福音書』『約翰伝福音書』『聖差言行伝』『保羅寄羅馬人書』を出版した。

日本開教の試みも行われた。日本人漂流民を帰国させるという人道的目的で、オリファント社のモリソン号は1837年にマカオを出航して江戸を目指した<sup>8)</sup>。船にはアメリカンボードの宣教師パーカー (Paker, Peter 1804-1884) とウィリアムズも乗っていて、那覇ではギュツラフを乗船させている。日本との交易を始め、開教の手がかりを探る目的もあったからである。しかし、江戸と薩摩における交渉はいずれも失敗して砲撃を受け、マカオに帰っている。イギリス海軍琉球伝道会は日本開教の手がかりを得るために琉球伝道を試みた。ベッテルハイムは1846年に那覇に上陸し、聖書翻訳作業に従事しながら伝道を試みた。しかし、1854年に引き上げるまで成果はなかった。イギリス海軍琉球伝道会のモアトン (Moreton, C.H. 生没年不詳) も1855年に帰国したため、伝道会の試みは失敗した。

日本がいわゆる鎖国体制下にあり厳しくキリスト教を禁止していた時期に、プロテスタントによる開教に向けた試みがあった。それらは十分な成果を挙げ、確かな展開をもたらしたとはいえない。しかし、伝道着手への備えをなし、欧米キリスト教界に日本開教への機運を高めた。日本伝道の端緒として位置づけられよう。それらはまた、聖書翻訳といい日本開教の試みといい、近代化の枠組みにおいてアジア各地で一定の成果をあげていた教育活動ではなかったとこ

ろに特色がある。

#### 4 日本伝道着手

修好通商条約の調印により条約締結国（アメリカ・イギリス・フランス・オランダ・ロシア）住民は、1859年より順次設けられた居留地（箱館・神奈川〔横浜〕・長崎・兵庫〔神戸〕・新潟・東京・大阪）における居住が可能になった。禁教政策は変更されなかったが、それは海外宣教団体にとって新しい時の到来を意味した。日本伝道開始を決定したプロテスタント系諸団体は次々と居留地などに宣教師を派遣した。いくつかを取り上げる。

アメリカ監督教会宣教委員会は1859年に日本伝道着手を決議すると、同年2名の宣教師を長崎に派遣した<sup>9)</sup>。その後、大阪・東京へ活動地域を展開している。1869年に宣教師を長崎に送ったイギリス教会宣教会<sup>10)</sup>は、後に東京・大阪・函館へ活動を広げている。イギリス海外福音伝道会は1873年に宣教師を東京に派遣する<sup>11)</sup>と、横浜・神戸へと活動地域を拡大した。これら3団体は1887年の日本聖公会設立を指導した。

1859年に神奈川へ宣教師を派遣したアメリカ長老教会宣教委員会<sup>12)</sup>は、東京へ活動地域を広げている。アメリカ（オランダ）改革派教会（Reformed Church in America (Detch)）は1859年に神奈川・長崎に宣教師を派遣した<sup>13)</sup>。1874年にはスコットランド一致長老教会（United Presbyterian Church of Scotland）が<sup>5</sup>宣教師を東京へ派遣した<sup>14)</sup>。これら3団体は1877年に組織された日本基督一致教会に協力した。カンバーランド長老キリスト教会（Cumberland Presbyterian Church）は1877年に大阪へ宣教師を派遣した<sup>15)</sup>。1879年に東京へ宣教師を派遣したアメリカ・ドイツ改革派教会（Reformed Church in the U.S.A. (German)）<sup>16)</sup>は、後に仙台へと活動地域を広げている。1885年に高知に宣教師を派遣したアメリカ南長老教会（Presbyterian Church in the U.S.A. (South)）<sup>17)</sup>は、愛知へ活動地域を広げている。これら3団体は日本基督一致教会を援助した3団体と共に1890年に組織された日本基督教会に協力した。



アメリカ・バプテスト自由伝道協会 (American Baptist Free Mission Society) は1860年に神奈川へ宣教師を派遣した<sup>18)</sup>が、1873年に横浜へ宣教師を派遣したアメリカ・バプテスト宣教連合 (American Baptist Missionary Union) に事業は継続された<sup>19)</sup>。アメリカ南部バプテスト連盟 (Foreign Mission Board of the Southern Baptist Convention) は1880年に宣教師を派遣し<sup>20)</sup>、小倉・福岡を拠点とした。

アメリカンボードは1869年に宣教師を派遣し<sup>21)</sup>、神戸を拠点とした。1886年に日本基督組合教会が組織されると、協力した。

1873年に宣教師を派遣したアメリカ・メソジスト監督教会 (Methodist Episcopal Church, U.S.A.)<sup>22)</sup>は横浜・東京・長崎・函館で活動を始めた。カナダ・メソジスト教会 (Methodist Church of Canada) は1873年に宣教師を派遣し<sup>23)</sup>、東京・静岡を拠点とした。アメリカ南メソジスト教会 (Methodist Episcopal Church, South) は1886年に宣教師を派遣し<sup>24)</sup>、神戸を拠点とした。これら3団体は1907年の日本メソヂスト教会設立を指導した。

禁教下に派遣された宣教師は日本語の学習や聖書の翻訳、キリスト教書の出版など主に伝道準備作業に当たりながら、伝道・教育活動に従事した。事情は1868年の明治新政府樹立によっても変わらなかった。しかし、欧米文明の受容によって急激に日本社会は変革し、1873年2月にはキリスト教禁教を伝えた高札も撤去された。この時点からプロテスタント系宣教諸団体の活動が急速に活性化した。

## おわりに

19世紀初頭に本格的に始まるプロテスタントのアジア伝道は信仰復興運動を直接の動因とし、欧米社会主導による近代化の世界的拡大がそれを支援した。これら2要素はアジアの諸地域において複雑な様相を見せた。地域において事情が異なったためである。

全般的に19世紀前半におけるアジア諸地域はキリスト教伝道活動に対して否

定的であった。それはイスラム教・ヒンドゥー教・仏教・儒教など伝統的宗教が根付いていたことによって説明できる。さらに近代化に伴う侵略を広範に受けたために、中国などは欧米主導による近代化に強く反発した。このようなアジアの状況において、海外宣教団体本来の目的であるキリスト教伝道活動は停滞した。そこで彼らは当初から教育活動に積極的に取り組んだ。近代化の受容に前向きな一定の人々が存在した西アジア・南アジアでは教育活動が成功する。教育活動が困難であった中国・東南アジアでは医療活動が一定の成果を得た。

アジア各地で宣教活動が展開される中で日本伝道は準備された。それは聖書翻訳や日本開教の試みなど、直接の伝道活動を目指した内容であった。1859年に修好通商条約によって居留地等への条約締結国住民の居住が許可され、1873年にはキリスト教禁教の高札が撤去された。この時、海外宣教団体によるキリスト教宣教活動が活性化する。その主要な活動は伝道と教育であった。だが、なぜ日本においても伝道活動と並んで教育活動だったのであろうか。

プロテスタントによるアジアにおける海外宣教活動において教育活動は伝道活動と並ぶ重要な意味を持った。それが欧米主導による近代化の流れに位置づけられることは明らかである。しかし、それだけで説明がつくのか。宣教活動そのものの中に教育活動が位置づけを持っていたからではないか。だから、アジア各地で伝道活動が渋滞した時に宣教師は教育活動に従事したのではなかったか。日本で伝道活動が黙認された時、宣教師は伝道活動と並んで教育活動に従事したのではなかったか。宣教活動における教育活動の位置づけが改めて問われている。

## 注

- 1) イギリス・アメリカ以外にもプロテスタント各国において多くの海外宣教団体が設立された。ドイツ敬虔主義のモラヴィア派は18世紀半ばに南北アメリカ・アフリカ・インド等に宣教師を派遣した。それは19世紀に活性化するプロテスタント海外宣教の先駆的活動として位置づけられている。
- 2) イギリスはアイルランドのプロテスタント化を進めるため17世紀以降、スコットランドのプロテスタント信者をアイルランドに定住させた。この政策はしかし信仰

に基づく自主的な活動ではないので、海外宣教活動の先駆的な運動とは認められない。

- 3) イギリス国教会司祭であったブレイ (Bray, Thomas 1656-1730) の海外宣教活動への情熱が、キリスト教知識普及協会及びイギリス海外福音伝道協会の設立に大きく寄与した。
- 4) イギリス・バプテスト伝道協会の設立を促したのは、ケアリー (Carey, William 1761-1834) のインドにおける宣教活動への着手であった。
- 5) ウェスレーが「世界は私の教区である」という自覚を形成した背景にはイギリスの植民地主義政策が考えられる。ウェスレー自身、1736年から38年にかけてアメリカ植民地における伝道活動を経験していた。
- 6) プロテスタントのアジア伝道に関して主に以下の文献を参照した。  
日本キリスト教歴史大事典編集委員会『日本キリスト教歴史大事典』教文館、1988  
日本基督教団出版局編『アジア・キリスト教の歴史』日本基督教団、1991  
塩野和夫『19世紀アメリカンボードの宣教思想Ⅰ 1810-1850』新教出版社、2005
- 7) ウィリアムズはアメリカ東インド会社艦隊を率い日米和親条約を締結したペリー (Perry, M. C. 1794-1858) の通訳をした。開港当時の箱館の町の様子をウィリアムズが報告した記事が残されている。  
「記事8 箱館描写 (1855年3月号)」(塩野和夫訳・解説『禁教国日本の報道』雄松堂出版、2006)
- 8) モリソン号の日本航海について、パーカーの報告が残されている。  
「記事6 パーカー氏の日本航海日誌 (1838年6月号)」(塩野和夫訳・解説『禁教国日本の報道』雄松堂出版、2006)
- 9) アメリカ監督教会宣教委員会が1859年に長崎へ派遣した宣教師は、リギンズ (Liggins, J. 1829-1912) とウィリアムズ (Williams, C. M. 1829-1910) である。
- 10) イギリス教会宣教委員会が1869年に長崎へ派遣した宣教師は、エンソル (Ensor, G. 生年不詳-1911) である。
- 11) イギリス海外福音伝道会が1873年に東京へ派遣した宣教師は、ショウ (Shaw, A. C. 1846-1902) とライト (Wright, W. B. 1843-1912) である。
- 12) アメリカ長老教会宣教委員会が1859年に神奈川へ派遣した宣教師は、ヘボン (Hepburn, J. C. 1815-1911) である。
- 13) アメリカ (オランダ) 改革派教会が1859年に神奈川へ派遣した宣教師はブラウン (Brown, S. R. 1810-1880) とシモンズ (Simmons, D. B. 1834-1889) であり、長崎へ派遣したのがフルベッキ (Verbeck, G. H. F. 1830-1898) である。
- 14) スコットランド一致長老教会が1874年に東京へ派遣した宣教師は、デヴィッドソン (Davidson, R. Y. 1846-1909)、フォールズ (Faulds, H. 1843-1930) とワデル (Waddel, H. 1840-1901) である。
- 15) カンバーランド長老キリスト教会が1877年に大阪へ派遣した宣教師は、ハール

(Hail, J. B. 1846-1928) である。

- 16) アメリカ・ドイツ改革派教会が1879年に東京へ派遣した宣教師は、グリング(Gring, A. D. 1849-1934) である。
- 17) アメリカ南長老教会が1885年に高知へ派遣した宣教師は、マカルピン(McAlpine, R. E. 1862-1950) とグリナン(Grinnan, R. B. 生没年不詳) である。
- 18) アメリカ・バプテスト自由伝道協会が1860年に神奈川へ派遣した宣教師は、ゴープル(Goble, J. 1827-1896) である。
- 19) アメリカ・バプテスト宣教連合が1873年に横浜へ派遣した宣教師は、ブラウン(Brown, N. 1807-1886) である。
- 20) アメリカ南部バプテスト連盟が1889年に派遣した宣教師は、マッコラム(McCollum, J. W. 1864-1910) とブランソン(Brunson, J. A. 生没年不詳) である。
- 21) アメリカンボードが1869年に派遣した宣教師は、グリーン(Greene, D. C. 1843-1913) である。
- 22) アメリカ・メソジスト監督教会が1873年に派遣した宣教師は、マクレー(Maclay, R. M. 1824-1907), デヴィソン(Davison, J. C. 1843-1928), ハリス(Harris, M. C. 1846-1921) とソーパー(Soper, J. 1845-1937) である。
- 23) カナダ・メソジスト教会が1873年に派遣した宣教師は、コ克蘭(Cochran, G. 1834-1901) とマクドナルド(MacDonald, D. 1836-1905) である。
- 24) アメリカ南メソジスト教会が1886年に派遣した宣教師は、父ランバス(Lambuth, J. W. 1830-1892), 子ランバス(Lumbuth, W. R. 1854-1921) とデュークス(Dukes, O. A. 1854-1930) である。